



平成 26 年 2 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社トレジャー・ファクトリー
代表者名 代表取締役社長 野坂 英吾
(コード番号 3093 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理部長 小林 英治
(TEL. 03-3880-8822)

過年度有価証券報告書及び過年度決算短信の一部訂正に関するお知らせ

当社が過去に開示した有価証券報告書及び決算短信に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、この訂正による過年度の業績への影響はありません。

記

1. 訂正の理由

当社が過去に開示した有価証券報告書等の点検を行った結果、当社は確定拠出型年金制度に加入しており、当該年金制度に関する概要等を注記すべきところ、注記されていないことが判明しました。このため、本日平成 26 年 2 月 18 日付で有価証券報告書の訂正報告書を関東財務局長に提出するとともに、過年度決算短信についても訂正いたします。

今回は、退職給付関係の注記事項の記載漏れ、及び確定拠出年金の拠出額の科目表示を訂正するものであり、過年度における財務諸表の売上高、営業損益、経常損益及び当期純損益の各項目に影響を与えるものではありません。

2. 提出する訂正報告書

有価証券報告書

- ① 第16期（自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日） 有価証券報告書
- ② 第17期（自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日） 有価証券報告書
- ③ 第18期（自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日） 有価証券報告書

3. 訂正する決算短信

- ① 平成23 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）平成23年 4 月14日発表
- ② 平成24 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）平成24年 4 月13日発表
- ③ 平成25 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）平成25年 4 月12日発表

4. 決算短信の訂正箇所及び訂正内容

※訂正箇所は下線にて表示しております。

① 平成 23 年 2 月期決算短信〔日本基準〕（非連結）

4. 財務諸表（2）損益計算書 販売費及び一般管理費 15 ページ

【訂正前】

（単位 千円）

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
<省略>	<省略>	<省略>
福利厚生費	6,081	<u>22,527</u>
<省略>	<省略>	<省略>

【訂正後】

（単位 千円）

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
<省略>	<省略>	<省略>
福利厚生費	6,081	<u>5,482</u>
<u>退職給付費用</u>	—	<u>17,045</u>
<省略>	<省略>	<省略>

4. 財務諸表 注記事項（退職給付関係） 29 ページ

【訂正前】

（退職給付関係）

前事業年度（自平成21年 3 月 1 日 至平成22年 2 月28日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年 3 月 1 日 至平成23年 2 月28日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

【訂正後】

（退職給付関係）

前事業年度（自平成21年 3 月 1 日 至平成22年 2 月28日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年 3 月 1 日 至平成23年 2 月28日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成 22 年 3 月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

(単位 千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
確定拠出年金に係る拠出額	二	17,045

② 平成24年2月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

4. 財務諸表(2) 損益計算書 販売費及び一般管理費 14 ページ

【訂正前】

(単位 千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<省略>	<省略>	<省略>
福利厚生費	22,527	26,008
<省略>	<省略>	<省略>

【訂正後】

(単位 千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<省略>	<省略>	<省略>
福利厚生費	5,482	9,053
退職給付費用	17,045	16,955
<省略>	<省略>	<省略>

4. 財務諸表 注記事項(開示の省略)及び(退職給付関係) 35 ページ

【訂正前】

(開示の省略)

<中略>

また、下記の注記事項については、該当事項がないため記載しておりません。

デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、関連当事者

【訂正後】

(開示の省略)

<中略>

また、下記の注記事項については、該当事項がないため記載しておりません。

デリバティブ取引、賃貸等不動産、関連当事者

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年3月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

(単位 千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
確定拠出年金に係る拠出額	17,045	16,955

③ 平成25年2月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

4. 財務諸表(2) 損益計算書 販売費及び一般管理費 14 ページ

【訂正前】

(単位 千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<省略>	<省略>	<省略>
福利厚生費	26,008	21,257
<省略>	<省略>	<省略>

【訂正後】

(単位 千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<省略>	<省略>	<省略>
福利厚生費	9,053	5,207
退職給付費用	16,955	16,050
<省略>	<省略>	<省略>

以上